

令和3年度公社等点検評価表

(一次点検評価・二次点検評価)

公社等名	公益財団法人ふくしまフォレスト・エコ・ライフ財団
所管部局	農林水産部
担当課	森林保全課

《評価資料》

1	公社等点検評価表	-----	1
2	付表1(概要)	-----	8
3	付表2(実施事業)	-----	9
4	付表3(経営状況)	-----	14
5	付表4(経営分析等)	-----	15
6	付表5(組織人員体制)	-----	17
7	付表6(県関与の状況)	-----	18
8	別紙1(県の財政的関与(支援)の内訳)	-----	19
9	別紙2(役員等の状況)	-----	21

〔一次点検評価：公社等の自己点検〕

視点1：計画性（マネジメントサイクルの確立）

公社等経営の理念・目標・方針などが、各種計画等に反映され、事業の企画立案、実施、評価、改善が行われているかという、経営マネジメントサイクルの視点

1 マネジメントサイクルの確立

(1) 全体の状況

財団の理念である、森林の中で自然との共生を学び、体験し、様々な形で森林とふれあうライフ・スタイルを創出するフォレスト・エコ・ライフの推進、実践を図り「自然との共生」思想の普及に寄与することを実現するため、公の施設である「ふくしま県民の森」を指定管理者として管理するとともに、各種事業を展開した。また、「ふくしま県民の森」の利用状況について全国に向け発信し、東日本大震災からの本県の復興創生が着実に進んでいることの理解促進を図った。

特に、令和2年度は、新型コロナウイルス感染症対策として、県からの要請に即して対応するとともに、指定管理者として状況に応じた対策を徹底しながら運営した。

(2) 事業目標と実績の評価

財団の中長期計画（平成25年度～令和5年度）の進捗状況

ア 森林学習施設区域（52.1ha 県民の森の西側区域）

森林学習施設区域の利用者数は、目標値の13,900人に対し、46%の6,464人、森林館の利用者数は、目標値3,700人に対し59%の2,198人、学校・団体利用者数は、目標値5,490人に対し54%の2,976人となった。

新型コロナウイルス感染症対策として、休業に伴い森林学習施設区域を閉鎖したことや、様々な活動が自粛するよう求められ、特に、春季間の学校の利用が大きく減少したことなどから、森林学習施設区域における利用者数は目標を達成できなかった。

イ オートキャンプ場区域（39.4ha 県民の森の東側区域）

オートキャンプ場の利用者数は、目標値の32,000人に対して、88%の28,186人、日帰り温泉利用者数は目標値の14,400人に対して、65%の9,423人となった。

新型コロナウイルス感染症対策として、県から休業及び利用制限の要請を受けて対応するとともに、指定管理者として独自の利用制限を行ったことから、オートキャンプ場区域の利用者数は目標を大きく下回った。また、日帰り温泉の利用者数も、休業及び感染症対策としてのサウナ営業休止の影響と、一か月間の温泉ろ過施設の更新工事に伴う休止により、目標値を大きく下回った。

指定管理者としての「ふくしま県民の森」管理業務

「ふくしま県民の森」として、施設が設置目的に沿って利用され、公平で質の高いサービスが提供できるよう、「ふくしま県民の森の管理に関する基本協定」や関係法令等を遵守するとともに、諸規定に基づき適切な運用に努めた。

また、利用者が安心して利用できるよう、施設の維持管理を計画的に行うとともに、緊急な対応が必要な修繕等には、オートキャンプ場利用収入を充てるなどの対応を行った。さらに、災害等の危機管理の徹底を図ったほか、企画・運営能力を発揮し利用者が楽しめる事業等を展開した。

新型コロナウイルス感染症の感染拡大が大きな問題となる中、感染症対策の徹底を図りながら、可能な限り利用者の期待に応えられるよう対応するとともに、収入の確保に努めた。

フォレスト・エコ・ライフ推進事業

財団の理念である「森林との共生」の実践のため、森林学習施設において森林を

活用した体験学習に計画的に取り組んだ。また、フォレスト・エコ・ライフの提案・普及のため、オートキャンプ場区域の利用者に対し、リーフレットでの呼びかけや、良好な森林環境の提供、ゴミの分別指導などを計画的・体系的に実施した。

受託事業の実施

福島県から財団の理念に沿った5つの事業を受託し年間を通して計画的に実行した。

- ・ もりの案内人養成事業
- ・ 森林ボランティアサポート事業
- ・ 森林ボランティアリーダー育成事業
- ・ 自然あそび事業
- ・ 子どもと青年の異世代交流事業

自主事業の実施

ア オートキャンプ場関連事業

利用者への物品販売、キャンプ用品のレンタルなどを行った。

イ ビジターセンターにおけるサービスの提供

日帰り温泉の提供、森林との共生関連図書の自由閲覧を行った。継続して行っていたキッズプレイスの提供は、新型コロナウイルス感染症対策のため4月下旬より休止した。

ウ 環境教育事業

災害対応キャンプ普及活動、F E L助成金交付事業などを行った。

エ 福島県の森林再生に向けた取り組み

県が設置した「木質チップボイラー」を管理・運用し、木質バイオマスを積極的に活用した。また、林野庁の森林・山村多面的機能発揮対策交付金事業の福島県協議会の事務局として業務を行った。

オ 調査・研究事業

「自然環境基礎調査事業」として、イノシシ・クマの生態調査などを行った。森林館にクマの生態についてのパネルを設置し通年で一般客向けに情報提供した。

また、森林環境教育での活用を目的に、人口池での生き物調査を行った。

カ その他

植樹緑化事業、全国植樹祭・ふくしま植樹祭の植栽地管理、授産施設支援などを行った。また、社会貢献として、東日本大震災被災者への無料での温泉施設の提供などを行った。

上記の各事業は、十分な検討と準備を行い、実施の際は状況に応じて柔軟に対応した。中心事業であるオートキャンプ場の宿泊利用者への対応については、施設の突然の故障など問題が発生した場合には、早期の対応を図り早い段階で解決を図った。

遅番や早番等勤務のサイクルが職員間で大きく異なることから、毎朝の打合せにより、その日の各担当の勤務対応の確認や問題点の共有を図っている。月毎に利用状況等を回覧し、問題点を明確にして業務対応を行っている。また、担当毎に不定期に、柔軟に打ち合わせを行い対応している。

2 マネジメントサイクルにおける環境変化・住民ニーズの把握方法

(1) 環境変化・住民ニーズの把握方法

施設利用者、イベント・プログラム参加者の意見収集・行動分析

フォレストパークあだたらの予約受付や問い合わせ時における情報収集

オートキャンプや野外活動関連団体、もりの案内人の会などの団体、行政、企業などとの協働事業実施における意見収集、情報交換

取引企業などからの情報入手

雑誌、情報誌などの編集者や担当者などからの情報入手

施設利用者の利用形態分析による実態の把握

意見箱設置による利用者の意見収集

グーグルマップや大手予約サイト等、ネットの口コミ情報入手

今後とも、環境変化や社会情勢、利用者ニーズを的確に把握、分析し「県民の森」を活用したフォレスト・エコ・ライフの推進を図る。特にオートキャンプ場区域に関しては、インターネット予約と電話予約数のバランスを細やかに調整し利用率の向上を目指す。また、新たな利用者の開拓のため、ネットによる情報の提供や県からの受託事業の活用、問い合わせなどへの丁寧な説明などきめ細やかな対応を行う。

視点2：経済性・効率性

事業の収支バランスと採算性・収益性の視点

1 経営状況（付表3）及び経営分析等（付表4）についての評価

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症対策として、県から休業及び利用制限の要請を受けて対応するとともに、指定管理者として独自の利用制限を行ったことから、経営状況は対前年度を大きく下回った。

付表3の経営状況については、収入額は平成22年度比118%だが、対前年度比では89%となり減少している。うち事業収入は平成22年度比で116%だが、対前年度比は75%となった。補助金等収入は、新型コロナウイルスの影響により、県からの事業受託収入が減少した一方、指定管理委託料の増額や持続化給付金等の交付により、前年度比110%となった。

一方、支出は平成22年度比113%だが、対前年度比は87%となり収入減を補うため支出の圧縮を図った。

財産の状況については、負債において、流動負債、固定負債いずれにおいても借入金は発生していない。

付表4経営分析については、の公益事業比率は、前年度より2ポイント増加して86%となった。

の直営事業比率は、平成22年度比98%となっている。

の施設等利用人数は、平成22年度比91%、対前年度比69%となり、新型コロナウイルス感染症の影響が大きく減少した。

の施設稼働率は、26%であり、平成22年度比144%だが、対前年度比は3%減となり新型コロナウイルス感染症対策として施設の利用制限を行った結果が反映された。

との一人当たり人件費と事業収入については、平成22年度比それぞれ113%、128%となっており、人件費の伸びに対して事業収入が若干伸びが大きい。

2 サービス向上策の評価

(1) 指定管理者として、管理受託した施設・設備の高規格の維持と利用者の利便性向上に努めた。

- ・ 森林学習施設区域では、管理受託した施設・設備・フィールドの適切な維持管理に努めるとともに、水道設備・電源設備の修繕や遊歩道の修繕を行い、利用者の安全・安心の確保に努めた。

- ・ オートキャンプ場区域においては、ビジターセンターの暖房・水道施設・温泉施設修繕、コテージのエアコン・換気扇の更新、薪ストーブの重点メンテナンスなどを行った。

県の直営工事、財団財源による施設の改良等、計画的に修繕等を行い利用者への快適な施設の提供に努めた。

(2) 利用者の利便性向上と安全確保

- ・ キャンプ場利用者の利便性確保のため、ショップにおける薪などの販売、各種レンタル品の対応、カフェにおける簡易な飲食の提供を行った。

- ・ 子ども向けには、レクチャーホールの利用がない日は、キッズプレイス（遊び場）

として提供した（新型コロナウイルス感染症対策のため令和2年4月下旬より休止）

- ・ 森林学習施設区域では、朝・夕2回の巡回を行い、キャンプ場としての利用者がある場合は、クマなど大型野生動物対策として花火による追い上げを行った。
- ・ オートキャンプ場区域では、宿泊者がいる場合は宿直の体制をとり、豪雨・襲雷時の誘導、夜間巡回等を行った。また、大型野生動物対策として電気柵、フェンスにより場内を外から隔離し、電気柵の状況については、定期的に点検を実施した。

[二次点検評価:左に対する所管部局としての評価]

視点1：計画性（マネジメントサイクルの確立）

公社等経営の理念・目標・方針などが、各種計画等に反映され、事業の企画立案、実施、評価、改善が行われているかという、経営マネジメントサイクルの視点

1 マネジメントサイクルの確立

(1) 公社等の理念・目標・方針など

(公財)ふくしまフォレスト・エコ・ライフ財団は、中長期計画において自然を大切に、自然から学ぶなど大切な5つの心を育むため、県民が様々な形で森林と触れあう中で自然との共生を考え、体験する、フォレスト・エコ・ライフの実践と保健休養の場として、ふくしま県民の森の公共的サービスを展開し、また、具体的な成果目標を設定し経営の改善を図っている。

平成25年4月1日より、公益財団法人として新たなスタートを切り、同年8月には震災や原発事故後の社会情勢の変化を踏まえた、平成25～平成34年度(令和4年度)までの10か年の中長期計画を策定し、経営基盤の強化に努めている。

令和2年度は特に、新型コロナウイルス感染症対策を徹底しながらの運営に努めた。

このような中、「ふくしま県民の森」の利用状況について全国に向け発信し、東日本大震災からの福島県の復興創生が着実に進んでいることの理解が進むよう、各事業の積極的な展開に努めることを成果目標とした。施設の利用者数においては、「中長期計画」で掲げた目標値に対して、森林学習施設区域では約46%、オートキャンプ場では約88%にとどまった。いずれも、新型コロナウイルス感染症対策として様々な活動の自粛が求められ、学校の利用が大きく減少したこと、福島県からの休業要請に伴い、各施設を閉鎖したことが要因となっている。

2 マネジメントサイクルにおける環境変化・住民ニーズの把握方法

(1) 環境変化・住民ニーズの把握方法

施設利用者やイベント参加者、もりの案内人の会などの市民団体、インターネットの口コミなど幅広く情報収集・意見交換を実施しており、環境変化や社会情勢、利用者のニーズの把握、分析に努めている。また、インターネットによる情報発信や県からの受託事業の活用により、新たな利用者の開拓に取り組んでおり、高く評価できる。

視点2：経済性・効率性

事業の収支バランスと採算性・収益性の視点

事業収入においては、前年度(令和元年度)比約89%、震災前の平成22年度比118%と、新型コロナウイルス感染症の影響で前年度比は落ち込んだが、震災前の状況は大きく上回っている。

施設や遊歩道の修繕、朝夕2回の見回り、大型野生動物対策を行うなど、利用者の利便性向上と安全確保に努めるとともに、各種事業を通して利用拡大に努めたが、新型コロナウイルス感染症の影響で施設利用者数は前年度比約69%にとどまった。

支出としては、対前年度比87%と減収を補うための縮減を図っており、1,785千円の赤字と、新型コロナウイルス感染症の影響を受けながらも損益を最小限に抑えたことは、(公財)ふくしまフォレスト・エコ・ライフ財団の経営努力と判断できる。

職員の配置状況については、財団の経営規模に合わせ、適正に行われており、固定経費の適正な支出に努めている。

〔一次点検評価：公社等の自己点検〕

視点3：課題への対応状況

共通課題1：東日本大震災からの復旧状況

原子力発電所事故に伴う損失・損害賠償請求の状況

1 東日本大震災からの復旧の進捗状況・復旧完了見込み及び新たに生じている事実等

- ・ 被災施設は、県工事等によりビューデッキを除き復旧が完了している。
- ・ 除染により発生した汚染土壌の地区外搬出が完了した。
- ・ 震災後、学校関係者に利用されてきた森林学習施設区域の利用が激減したが、徐々に利用が回復してきている。一方、オートキャンプ場区域の利用は震災前の利用状況よりも増加している。（新型コロナウイルス感染症対策として行った県からの休業要請及び利用制限要請、指定管理者として自主的に行った利用制限の影響を除くと想定した場合）

震災後、新たに生じている問題は、大型野生動物（ツキノワグマ・イノシシ・ニホンシカ）の出現が増えたため、施設利用者の安全対策の強化が求められており、特に森林学習施設区域における対策がより必要となっている。

2 原発事故に伴う損失の状況や損害賠償請求の状況

- ・ 利用者の減少などによる逸失利益分に係る損害賠償は、平成27年8月の東京電力との合意結果により、以降の2年分を一括して受け入れており、平成29年7月分までで終了している。また、自主的除染に要した費用の賠償については、平成30年4月に金額の合意に基づき受け入れており、損害賠償に関しては完了した。

3 今後の方針

- ・ ビューデッキの復旧については、県の方針により対応する。
- ・ 放射線量の測定と情報提供を継続して行う。
- ・ 災害対応能力養成のため、災害対応キャンプや自然あそび事業などを通じ、「ふくしま県民の森」の活用拡大を図る。
- ・ 大型野生動物の侵入対策は、森林学習施設区域での対策がオートキャンプ場区域利用者の安全確保に直結することから、県と協力して森林学習施設区域の森林整備等の対策を講ずる。

個別課題：

- ・ 森林学習施設区域の施設が設置から40年以上、オートキャンプ区域の施設が20年以上経過しているため、修繕を要する箇所が数多くなっている。全体的な修繕計画の策定と計画的な対応が急務となっている。
- ・ 全体区域が91.5haと広大であり、大型野生動物の侵入対策としても効果がある森林整備を計画的に行うことが必要となっている。
- ・ 繁忙期には、700人/日の宿泊者の利用があるため、サイト整備や環境整備、夜間巡回対応のための人員確保が課題となっている。
- ・ フォレストパークあだたらは、全国でも有数の人気のあるオートキャンプ場となっており、この優位性を活かし、福島県の魅力ある施設のひとつとしての県内外へのさらなる発信が必要である。
- ・ ふくしま県民の森の施設利用料金は、開設以来、税抜きでは同額で維持されており、時代に合ったものとなっているのか料金の検証が必要である。また、指定管理委託料の積算についても突然の維持工事が数多く発生しているため検証が必要である。

〔二次点検評価:左に対する所管部局としての評価〕

視点3：課題への対応状況

共通課題1：東日本大震災からの復旧状況

原子力発電所事故に伴う損失・損害賠償請求の状況

復旧状況

施設内の森林除染は平成26年度までに終了し、令和元年度に除染廃棄物の搬出も完了した。ビジターセンター付近には、平成26年12月に木質ボイラーを整備し、(公財)ふくしまフォレスト・エコ・ライフ財団は本施設の理念の「森林との共生」の普及啓発と木材の有効活用に努めている。

課題等

施設の老朽化が進んでおり、魅力ある施設の提供には、施設の計画的な更新と安定的な財源確保が必要である。

震災以降、クマ、シカ、イノシシ等の大型野生動物の出現が増えたため、施設利用者の安全対策の強化が求められる。特に森林学習施設区域における対策が必要である。

損害賠償請求の状況

東京電力からの損害賠償については、平成30年までに全て完了している。

今後の方針

施設の老朽化が進む中で、利用者が使用しやすい施設とするため、限りある財源を有効活用できるよう、県と財団で情報を共有し、計画的な修繕を実施していくことが必要である。

指定管理者と連携し、大型野生動物対策として森林学習施設区域の森林整備等を行う。

個別課題：

- ・ 利用者の安全確保を優先として計画的な修繕を実施し、魅力ある施設整備を進め、ふくしま県民の森の利用促進に努める。
- ・ 大型野生動物対策として、森林整備による緩衝帯造成等を指定管理者と連携しながら取り組んでいく。
- ・ 指定管理者と連携しながら、利用者のニーズの把握に努めると共に、他県のキャンプ施設の情報収集を行い、施設利用料金の検証を行う。

付表1：公社概要

公社等の名称	公益財団法人ふくしまフォレスト・エコ・ライフ財団					
設立根拠法令	一般社団法人及び一般財団法人に関する法律 公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律					
設立年月日	平成25年4月1日(公益財団法人への移行日)					
代表者職氏名	理事長 菊池 壯藏					
事務所の所在地	〒969-1302 福島県安達郡大玉村玉井字長久保68					
ホームページアドレス	http://fpadatar.com フォレストパークあだたら http://fel.or.jp (公財)ふくしまフォレスト・エコ・ライフ財団					
県所管部・課	農林水産部			森林保全課		
設立目的	県民の森をはじめとして広く県内において、森林の中で自然との共生を学び、体験し、様々な形で森林とふれあうライフ・スタイルを創出するフォレスト・エコ・ライフの推進、実践を図るとともに、公の施設の管理運営及び自然環境に関する事業を行うことにより、自然との共生思想の普及に寄与することを目的とする。					
経営理念・目標等	フォレスト・エコ・ライフの普及推進を図るため、森林環境教育や保健休養の場としてのふくしま県民の森の管理運営に取り組み、質の高い公益的サービスを提供し、自然との共生思想の普及と福祉の向上に寄与するとともに、ふくしま県民の森の機能や財団の持つノウハウなどを活用し、本県の魅力を全国に発信する事業に取り組む。					
資本金・基本金	H22末	H29末	H30末	R1末	R2末	R3末予定
(単位:千円)	220,000	220,000	220,000	220,000	220,000	220,000
県出資額	220,000	220,000	220,000	220,000	220,000	220,000
(構成比)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
令和2年度末 出資等内訳 (単位:千円) 県分を除く。	出資順位	団体名		出資額		構成比
	1					
	2					
	3					
	4					
	5					
主な事業内容 (詳細:付表2)	(1)フォレスト・エコ・ライフの推進、実践に関する事業、(2)公の施設等の管理運営に関する事業、(3)野外活動及び環境教育の人材育成に関する事業、(4)森林環境の活用に関する事業、(5)森林環境教育の推進及び調査研究に関する事業、(6)森林資源を活用した地域振興及び地域間交流に関する事業、(7)森林環境の保全に関する事業、(8)その他公益目的を達成するために必要な事業					

付表2:実施事業

1	事業名	県民の森管理受託事業					継続事業	公益事業
	事業内容	ふくしま県民の森の施設の維持管理						
	目標	「ふくしま県民の森」の施設の機能が設置目的に沿って最大限に発揮できるように管理する。						
	事業実績	福島県受託事業:指定管理者として、受託契約条項等を遵守し管理するとともに、老朽化対策も行い、利用者のニーズに沿うよう施設管理に努めた。台風や強風などの気象変化に伴う安全確保に迅速に対応するとともに、大型野生動物の侵入対策の強化を図った。						
	事業費 (単位:千円)	H22決算 42,013	H29決算 43,423	H30決算 47,949	R1決算 49,504	R2決算 46,721	R1/H22 117.8%	R2/H22 111.2%
2	事業名	オートキャンプ場管理運営事業					継続事業	公益事業
	事業内容	財団自主事業:オートキャンプ場の設置目的に沿った運営と利用促進						
	目標	利用者数を財団中長期計画の基準年度である平成22年度の29,500人以上を目指すとともに、県外からの利用者等、多くの方に「ふくしま県民の森」をはじめ福島県の魅力を認識していただく。						
	事業実績	新型コロナウイルス感染症対策及び対応の影響で、利用者数は、28,186名と目標を下回った。利用者数の県内・県外の割合は、県内55%・県外45%となり、例年の割合と比べ逆転した。						
	事業費 (単位:千円)	H22決算 68,309	H29決算 62,986	H30決算 75,268	R1決算 85,584	R2決算 82,311	R1/H22 125.3%	R2/H22 120.5%
3	事業名	森林ボランティアサポート事業					継続事業	公益事業
	事業内容	福島県受託事業:森林ボランティアサポートセンターを運営する。						
	目標	県内にある森林ボランティアのネットワーク化、情報収集と発信、活動へのアドバイスや調整を行う。						
	事業実績	教育機関や子供会などからの依頼を受け、調整後、森林ボランティア組織に対し指導者派遣要請を行った。また、各種相談対応や、ボランティアへの機材の貸し出し、ホームページによるボランティア活動に関する情報提供、森林ボランティア活動を紹介する新聞を発行した。ホームページ閲覧約86千件。						
	事業費 (単位:千円)	H22決算 4,620	H29決算 6,091	H30決算 6,465	R1決算 7,358	R2決算 6,644	R1/H22 159.3%	R2/H22 143.8%

4	事業名	森林ボランティアリーダー育成事業(平成24年度開始)					継続事業	公益事業
	事業内容	福島県受託事業:森林整備に関する知識と技術、森林整備の安全確保に関する知識を備えた森林整備ボランティアのリーダーを育成する講座の開設と運営。						
	目標	森林整備の理論と技術を兼ね備えた森林ボランティアを育成する講座の開設と運営を円滑に行う。						
	事業実績	新型コロナウイルス感染症対策を徹底しながら、福島県が募集した受講生9名を対象に、救急救命法、林業機械(チェーンソー・下刈り機)技術の習得などの研修、森林づくり講習会を開催した。						
	事業費 (単位:千円)	H22決算	H29決算	H30決算	R1決算	R2決算	R1/H22	R2/H22
		563	591	664	672			
5	事業名	森林文化公開体験事業(平成29年度開始)					継続事業	公益事業
	事業内容	福島県受託事業:県内各地に根ざす森林文化の現況を把握し未来へ継承するため、森林文化を記録するとともに、県内の森林文化を学び体験するイベント等を実施する。						
	目標	森林の恵みを有効に利用する技術や制度、山の神信仰や風習など、本県で育まれてきた森林文化を継承するため、記録映像を作成し、体験プログラムなどを通し、森林文化を広く県民に知らせる。						
	事業実績	新型コロナウイルス感染症の影響で、令和2年度は事業中止となった。令和3年度は事業再開となる。						
	事業費 (単位:千円)	H22決算	H29決算	H30決算	R1決算	R2決算	R1/H22	R2/H22
		4,882	4,800	4,608	0			
6	事業名	子ども自然あそび事業(平成28年度開始)					継続事業	公益事業
	事業内容	福島県受託事業:子どもの心身の健やかな発育を促す外遊びや自然ふれあい体験の重要性が見直されていることを踏まえ、未就学児等を対象として自由遊びや自然体験を行う。						
	目標	ふくしま県民の森において、季節ごとにイベントプログラムを計画し実施する。						
	事業実績	新型コロナウイルス感染症対策のため、期間、規模を縮小して実施した。令和2年11月から令和3年2月まで、6回のイベントを計画・実施した。参加人数142人(子ども67人・大人75人)						
	事業費 (単位:千円)	H22決算	H29決算	H30決算	R1決算	R2決算	R1/H22	R2/H22
		4,616	4,606	4,709	1,825			

7	事業名	子どもと青年の異世代交流事業(平成30年度開始)					新規事業	公益事業
	事業内容	福島県受託事業:保育など教育分野に関心のある学生に、ワークショップやフィールドワークを通じ、親子の外遊びプログラムの企画、体験を通して指導能力の向上を図る。						
	目標	自然遊びを指導できる教育関係指導者を養成する。						
	事業実績	新型コロナウイルス感染症対策のため、期間、規模を縮小して実施した。令和2年10月から12月まで、ワークショップ3回、フィールドワーク2回、イベント1回を実施した。参加学生延べ58名、イベント参加親子53名。						
	事業費 (単位:千円)	H22決算	H29決算	H30決算	R1決算	R2決算	R1/H22	R2/H22
			1,703	1,786	1,706			
8	事業名	もりの案内人養成等事業					継続事業	公益事業
	事業内容	福島県受託事業:もりの案内人の養成講座の開催と運営を行った。						
	目標	森林との共生思想を推進するため、森林ボランティア指導者となるもりの案内人を養成するための講座の開催と運営を円滑に行う。						
	事業実績	新型コロナウイルス感染症対策のため、期間、規模を縮小して実施した。令和2年7月から令和3年1月までの間、5回の養成講座を開催・運営。受講生17名(新規12名、継続5名)						
	事業費 (単位:千円)	H22決算	H29決算	H30決算	R1決算	R2決算	R1/H22	R2/H22
	2,863	2,246	2,226	2,216	2,178	77.4%	76.1%	
9	事業名	FEL制度事業					継続事業	公益事業
	事業内容	財団自主事業:ふくしま県民の森の誘客対策として、早期予約や割引制度等の様々な特典により、オートキャンプ施設利用者の増加を図る。						
	目標	平日や閑散期の利用促進、リピーターの確保、新規利用者の開拓、利用満足度の向上を図る。						
	事業実績	新型コロナウイルス感染症の影響はあったものの、登録者数は1,480人で、前年度の1,529人と同程度まで実績を上げることができた。また感染症対策のため、会員向けイベントを実施できず令和元年度より事業費は減少した。						
	事業費 (単位:千円)	H22決算	H29決算	H30決算	R1決算	R2決算	R1/H22	R2/H22
	1,533	2,260	1,758	2,035	1,653	132.7%	107.8%	

10	事業名	環境教育事業					継続事業	公益事業
	事業内容	財団自主事業：震災・原発事故以降の自然環境（森林環境）との接し方や保全の仕方について、提案・実践する（平成21年度開始、平成23年度より強化）。						
	目標	環境教育の分野で、被災地としての事業に取り組み、将来への道筋を探る。						
	事業実績	被災地のキャンプ場であることを活かした「災害対応キャンプ」を企画し、福島大学うつくしまふくしま未来支援センター、福島県キャンプ協会等と連携し、中高生を対象とした災害対応キャンプを実施した。また、青少年向け環境教育事業を継続して実施した。						
	事業費 (単位：千円)	H22決算	H29決算	H30決算	R1決算	R2決算	R1/H22	R2/H22
	86	2,393	2,435	3,246	865	3774.4%	1005.8%	
11	事業名	自然環境基礎調査事業					継続事業	公益事業
	事業内容	財団自主事業：県民の森の大型野生動物の生態調査と発信						
	目標	大型野生生物の行動解明と利用者の被害発生防止対策						
	事業実績	専門家による、ツキノワグマやイノシシの行動調査の実施、成果品をまとめ森林館に展示し利用者へ情報発信した。平成22年度以降開始事業						
	事業費 (単位：千円)	H22決算	H29決算	H30決算	R1決算	R2決算	R1/H22	R2/H22
		182	63	70	11			
12	事業名	植樹緑化事業					継続事業	公益事業
	事業内容	財団自主事業：東日本大震災後に植栽された桜の保育、森林環境整備						
	目標	桜の生育改善、森林環境整備						
	事業実績	追肥、剪定、補植を行った。						
	事業費 (単位：千円)	H22決算	H29決算	H30決算	R1決算	R2決算	R1/H22	R2/H22
		200	200	355	542			

13	事業名	施設運営事業(日帰り温泉提供)					継続事業	収益事業
	事業内容	財団自主事業:温泉施設の日帰り入浴提供						
	目標	近郊にお住まいの県民への入浴サービスの提供による施設満足度の向上						
	事業実績	新型コロナウイルス感染症対策・対応及び温泉設備工事による1ヶ月の休業の影響で、利用者数は9,423人で前年度の66%となった。H22年の実績は、オートキャンプ場管理運営事業に含まれる。						
	事業費 (単位:千円)	H22決算 0	H29決算 10,996	H30決算 14,083	R1決算 13,516	R2決算 11,375	R1/H22	R2/H22
14	事業名	物品販売等事業					継続事業	収益事業
	事業内容	財団自主事業:オートキャンプ場ショップにおける物品販売とキャンプ用品などのレンタル事業						
	目標	施設利用者の利便性の向上と販売活動をとおして森林との共生を実践する。						
	事業実績	新型コロナウイルス感染症対策のため、休業及び利用制限実施、直接肌にふれるテント等の定番レンタル品の貸出休止の影響で、基準年、前年を下回る実績となった。						
	事業費 (単位:千円)	H22決算 7,862	H29決算 8,098	H30決算 9,247	R1決算 9,589	R2決算 7,406	R1/H22 122.0%	R2/H22 94.2%
15	事業名	カフェ販売等事業					継続事業	収益事業
	事業内容	財団自主事業:オートキャンプ場カフェにおける飲食物の販売事業						
	目標	施設利用者の利便性の向上と福島県産品などのPRを図る。						
	事業実績	新型コロナウイルス感染症対策のため、休業及び利用制限実施の影響で、基準年、前年を大きく下回る実績となった。						
	事業費 (単位:千円)	H22決算 1,473	H29決算 1,247	H30決算 1,795	R1決算 1,689	R2決算 888	R1/H22 114.7%	R2/H22 60.3%

付表3：経営状況

区 分		H22決算	H29決算	H30決算	R1決算	R2決算	R1/H22	R2/H22
収 支 の 状 況	収入	188,442	218,995	239,561	249,813	222,655	133%	118%
	当期収入合計	164,158	178,852	201,663	210,706	181,756	128%	111%
	うち基本財産運用収入	2,555	2,620	2,620	2,620	1,174	103%	46%
	うち事業収入	86,391	100,197	123,002	133,757	100,619	155%	116%
	うち補助金等 (補助金・負担金・交 付金・委託料等)	74,022	67,460	69,580	70,732	76,170	96%	103%
	うち借入金	0	0	0	0	0	-	-
	うち特定預金取崩	0	0	0	0	0	-	-
	前期繰越収支差額 ¹	24,284	-	-	-	-	-	-
	一般正味財産期首残高	-	40,143	37,898	39,107	40,898	-	-
	支出	163,032	181,097	200,454	208,915	183,541	128%	113%
	うち人件費総額	79,185	77,021	79,241	79,544	76,995	100%	97%
	うち人件費総額管理費(除人件費)	343	404	491	501	259	146%	76%
	うち事業費(除人件費)	79,155	86,681	108,441	116,631	95,351	147%	120%
	当期収支差額 ²	1,125	-	-	-	-	-	-
次期繰越収支差額 ¹	25,409	-	-	-	-	-	-	
当期一般正味財産増減額	-	-2,245	1,209	1,791	-1,785	-	-	
一般正味財産期末残高	-	37,898	39,107	40,898	39,113	-	-	
財 産 の 状 況	資産	285,589	302,178	305,488	309,549	309,468	108%	108%
	流動資産	41,074	39,644	37,919	38,596	35,894	94%	87%
	固定資産	244,515	262,534	267,569	270,952	273,574	111%	112%
	負債	32,369	44,280	46,380	48,650	50,354	150%	156%
	流動負債	15,665	13,314	12,165	11,638	10,499	74%	67%
	うち借入金	0	0	0	0	0	-	-
	固定負債	16,704	30,966	34,215	37,012	39,855	222%	239%
	うち借入金	0	0	0	0	0	-	-
	正味財産	253,220	257,898	259,107	260,899	259,113	103%	102%
	うち当期増減額	1,108	-2,245	1,209	1,791	-1,785	162%	-161%

付表4：経営分析

区 分	H22決算	H29決算	H30決算	R1決算	R2決算	R1/H22	R2/H22
公益事業比率	100	83	83	84	86	84%	86%
支出額計	163,032	181,097	200,454	208,915	183,541	128%	113%
公益事業支出額	163,032	149,889	165,833	174,636	157,608	107%	97%
収益事業支出額	0	25,711	28,980	28,394	20,470	-	-
直営事業比率	88	84	87	85	86	97%	98%
支出額計	71,190	61,822	68,338	70,844	59,747	100%	84%
直営事業支出額	62,633	52,064	59,176	59,918	51,171	96%	82%
再委託事業支出額	8,557	9,758	9,162	10,926	8,576	128%	100%
自主事業比率 (自主事業 / 支出額計)	54	63	64	64	65	119%	120%
施設等利用人数 (行政客体)	44,857	46,634	56,019	59,564	40,831	133%	91%
施設等稼働率	18	19	25	29	26	161%	144%
補助金等(補助金・負担金・交付 金・委託料等)比率 (補助金等額 / 当期収入合計)	45	38	35	34	43	76%	96%
流動比率 (流動資産 / 流動負債)	262	298	312	332	342	127%	131%
管理費比率 (管理費 / 支出額計)	5	8	7	5	4	100%	80%
人件費比率 (人件費 / 支出額計)	49	43	40	38	42	78%	86%
借入金比率 (借入金 / 資産)	0	0	0	0	0	-	-
一人当たりの人件費 (人件費 / 総職員)	3,599	3,668	3,773	3,788	4,052	105%	113%
一人当たりの事業収入 (事業収入 / 総職員)	7,462	8,517	9,603	10,034	9,566	134%	128%
補助金等(補助金・負担金・交付 金・委託料等)に含まれる人件費比率 (人件費 / 補助金等)	57	42	43	46	34	81%	60%
事業収入に含まれる人件費比率 (人件費 / 事業収入)	34	35	29	28	42	82%	124%

長期借入金の状況(令和2年度決算の内訳)			(単位:千円)
借入先	金額	目 的	返済予定
	利率		
該当なし			

付表5：組織人員体制

1 役職員の状況

(単位：人)

区分		H22末	H29末	H30末	R1末	R2末	R3(4/1)	R2/H22	R3/H22
役員 (監事含む)	常勤役員	1	2	2	1	1	1	100%	100%
	プロパー							-	-
	民間							-	-
	県OB	1	1	1	1	1	1	100%	100%
	県現職派遣							-	-
	その他		1	1	0	0	0	-	-
	非常勤役員	11	9	9	9	9	9	82%	82%
	民間	8	7	7	7	7	7	88%	88%
	県OB	1	0	0	0	0	0	-	-
	県現職	1	2	2	2	2	2	200%	200%
	その他	1	0	0	0	0	0	-	-
	合計	12	11	11	10	10	10	83%	83%
	職員	常勤職員	8	7	7	9	9	9	113%
プロパー		5	4	4	5	5	5	100%	100%
民間		0						-	-
県OB		1	1	1	1	1	0	100%	-
県現職派遣		0						-	-
その他		2	2	2	3	3	4	150%	200%
非常勤職員		14	14	14	12	10	9	71%	64%
嘱託員		2	2	2	2	1	0	50%	-
臨時職員		5	4	4	3	3	3	60%	60%
人材派遣		1	0	0	0	0	0	-	-
その他		6	8	8	7	6	6	100%	100%
合計		22	21	21	21	19	18	86%	82%

2 職員の年齢構成(令和3年7月1日現在)

(単位：人)

区分		～30歳	31～35	36～40	41～45	46～50	51～55	56～60	61～
管理職員	プロパー						1		
	民間								
	県OB								
	県現職派遣								
	その他								
	合計	0	0	0	0	0	1	0	0
一般職員	プロパー	1			1	2			
	民間								
	県OB								
	県現職派遣								
	その他	1			0	2			1
	合計	2	0	0	1	4	0	0	1
総計		2	0	0	1	4	1	0	1

付表6：県の関与状況

区 分		H22決算	H29決算	H30決算	R1決算	R2決算	R3当初	R2/H22	R3/H22
財政的関与	補助金等	74,022	67,460	69,579	70,732	76,170	71,132	103%	96%
	補助金	2,512	3,420	3,388	3,374	2,811	2,690	112%	107%
	負担金							-	-
	交付金							-	-
	委託料	28,773	17,883	20,034	19,954	13,023	20,603	45%	72%
	指定管理料	42,737	46,157	46,157	47,404	60,336	47,839	141%	112%
	貸付金							-	-
	損失補償額(契約額)							-	-
	債務保証額(契約額)							-	-
	人的関与	役員就任(監事を除く)	3	3	3	3	3	3	100%
常勤役員		1	1	1	1	1	1	100%	100%
県OB		1	1	1	1	1	1	100%	100%
県現職派遣								-	-
上記以外の職員								-	-
非常勤職員		2	2	2	2	2	2	100%	100%
三役								-	-
部局長		1	0	0	0	0	0	-	-
県OB		1	0	0	0	0	0	-	-
上記以外の職員			2	2	2	2	2	-	-
監事就任		0	0	0	0	0	0	-	-
三役								-	-
部局長								-	-
上記以外の職員								-	-
評議員就任		4	2	2	2	2	2	50%	50%
部局長		0	1	1	1	1	1	-	-
上記以外の職員		4	1	1	1	1	1	25%	25%
職員派遣		0	0	0	0	0	0	-	-
管理職員								-	-
一般職員								-	-

区分	名 称	R 2 決算額
	補助等の目的	(単位:千円)
補助金	ふくしま県民の森利用料金減免補助事業補助金	2,311
	身体の不自由な方等の利用を促進するため、利用料金を減免している。	
	新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金	500
	補助金額合計	2,811
負担金		
交付金		
委託料	福島県もりの案内人養成講座運営委託	2,178
	森林の役割や重要性を県民に広く伝える指導者「もりの案内人」養成講座の運営	
	森林ボランティアサポートセンター運営委託	6,644
	森林づくり活動や森林ボランティアに関する情報提供を行うとともにボランティアに関する窓口業務を行い、森林ボランティア活動への参加をサポートする。	
	森林ボランティアリーダー育成講座運営委託	671
	県民参加の森林づくり運動の促進を図るため、森林整備に関する知識、技術、安全確保等の能力を備えた森林ボランティアリーダーの育成	
	子ども自然遊び事業運営委託	1,824
	子どもの心身の健やかな発育を促す外遊びや自然ふれあい体験を実施す	
	子供と青年の異世代交流事業運営委託	1,706
幼児教育分野を学ぶ学生にワークショップ等を通じて、親子向けの野外体験プログラムを計画し、実行する。		
	委託料額合計	13,023
指定管理料	ふくしま県民の森管理委託	60,336
	ふくしま県民の森の施設管理・運営、森林管理及び緑地管理等	
貸付金		

損失補償額		
	損失補償額合計	0
債務保証額		
	債務保証額合計	0

別紙2

役員 の 状 況

(令和3年6月末現在)

区分	定数	氏名	常勤・非常勤の別	職名	当初就任日
					現任期満了日
理事長	1	菊池 壯 藏	非常勤	福島大学名誉教授	H29.6.13 令和5年度事業に関する定時評議員会終結の時まで
副理事長	1	天 野 亘	常 勤	元福島県農業総合センター所長	R2.6.16 令和5年度事業に関する定時評議員会終結の時まで
専務理事					
常務理事					
理 事	6	丹 治 俊 宏	非常勤	福島県農林水産部次長	R2.6.16 令和5年度事業に関する定時評議員会終結の時まで
		會 田 充 茂	非常勤	福島県農林水産部 森林保全課長	R3.6.21 令和5年度事業に関する定時評議員会終結の時まで
		谷 本 丈 夫	非常勤	宇都宮大学名誉教授	H25.4.1 令和5年度事業に関する定時評議員会終結の時まで
		松 前 雅 明	非常勤	福島県キャンプ協会長	H29.6.13 令和5年度事業に関する定時評議員会終結の時まで
		明 瀬 一 裕	非常勤	(一社)日本オートキャンプ協会会長	H29.6.13 令和5年度事業に関する定時評議員会終結の時まで
		氏 家 武	非常勤	NPO法人福島県もりの案内 人の会総務部長	R3.6.21 令和5年度事業に関する定時評議員会終結の時まで
監 事	2	齋 藤 啓 一	非常勤	福島県商工会連合会事務局長	R3.6.21 令和5年度事業に関する定時評議員会終結の時まで
		菊 地 義 直	非常勤	税理士	H25.4.1 令和5年度事業に関する定時評議員会終結の時まで